

平成30年度 第1回津山市行財政改革推進委員会議事概要

日時：平成30年7月2日(月) 13:30～15:00	場所：津山市役所2階 第1委員会室
出席者 <委員> 鳥越良光会長、大山正志副会長、小山京子委員、松本静江委員、松田欣也委員、小西治之委員、綱山正徳委員、中川真弓委員 <津山市> 谷口市長、山田副市長、有本教育長、部長級職員、行財政改革推進室職員 <傍聴人> 2名	
1 開会 2 市長あいさつ 3 委員委嘱 4 会長あいさつ 5 協議事項	
(1) 平成29年度行財政改革の取組結果について 資料1	
津山市：平成29年度の行革の取組等について説明。数値確定後の8月に公表する予定である。	
委員：民間活力導入によって歳出削減を図っているとのことだが、市外業者が参入すれば市のお金が高地域へ流れていくことになるため、地域内循環を進めるための検討がいるのではないかと。行財政改革がどのような考えを基に実行されているのか、地域経済にどのように生きてくるのか教えてほしい。	
津山市：今年度はサマーレビューを実施し、経費の削減だけでなく執行体制の見直しも行う。執行体制や手法を効率化することで、市民にコスト削減等の効果を還元できると考える。また、市長の所信表明でも述べているが、域外マネーを取り込むため、農産物のブランド化に取り組み、林業にも着目して域内に人を留める施策を検討しており、人が留まることで一定程度の経済活動を維持することができると考えられる。	
委員：行革は進めて欲しいが、市役所は市内では大企業であり、経費削減が進むと市内へ流れるお金も減る。地域外へキャッシュアウトせず、地域内循環のお金を増やす検討も進めてほしい。	
会長：行革はまちづくりと表裏一体である。削減したお金をどこに使うのか、まちづくりと併せて考えないといけない。必要性のない事業はないが、時代と共にその順位は変わってくる。必要性が軽くなった事業から必要性が上がった事業へ経費の転換が図られないといけない。節約した経費の用途をチェックしてほしい。	
津山市：約3億円の行革効果額については、これまで必要としていた事業費が不要となったもので、起債の償還や市民が真に必要とする事業に当然充てていくものである。	
委員：経常収支比率について、最終目標値を89%以内としているが、例えば85%など、目標をもう少し高く設定してもいいのではないかと。また、今後どのように改善させていくのか。P.3の経常収支比率の用語説明について、「～建設事業などの～」という文言は適切ではないと思われるがいかがか。	
津山市：近年の経常収支比率の全国市町村平均は92.5%で全国的に見ても80%台というのは難しい状況である。津山市は94.7%と全国平均より数字は高いが、地方交付税の減少や扶助費の増加、人口減少等による歳出増・歳入減によるものである。一方、第3セクター改革推進債の繰り上げ償還も予定しており、必要な事業に予算を確保するためにも、施設の統廃合やサマーレビュー等で経費の見直しを並行して実施していく。 用語の説明に関しては、臨時的経費という意味合いで使用しているが、他の文言に訂正する。	

(2) 事業評価の見直しと実施について 資料2

津山市：昨年度の事業評価により54事業の見直しを決定した。今年度は、事務改善の視点を加えたサマーレビューを実施する。市長協議を経て見直し対象事業候補を決定し、行革推進本部で見直す事業を決定する。

委員：委員会の役割は何か。報告を受けるだけなのか。

会長：報告だけで済むものと済まないものがあると思うが、報告の際に意見を述べてもいいのか。

津山市：事務改善等、内部で実施できるものは内部で実施し、事業の廃止や統廃合等の市民生活に大きな影響がある見直しについては、委員会の助言や審議等をお願いすることも検討している。

会長：見直しを効率よく実施し、生産性を上げるためにも、全てを委員会へ委ねるのではなく、行政で判断できないものについて委員会を活用してほしい。

津山市：サマーレビューの見直し内容によっては委員会へお諮りすることも検討したい。

委員：民間経営の視点を持つと市長は言っているが、民間では目標は数値化し、達成したら速やかに修正し、次の目標を立てる。「検討-検討-実施」と数年の積み上げが「検討」で終わらないようにしてほしい。

津山市：第5次総合計画の中期実施計画を前倒して実行する。執行体制の見直しと必要財源の確保により、スピード感を持って取り組んでいく。

会長：行政は手続きを踏む必要があるため時間がかかる。しかし、時代の流れについていくためにもスピードを上げて対応していく必要がある。

(3) その他 資料3

津山市：平成28年度から事務効率化による働き方改善に取り組んでいるが、今年度も引き続き取り組んでいく。

会長：国会でも働き方改革法案が通ったが、霞が関では民間には言っても自分たちは実施しない。まず、役所から手本を示し、民間へ広げていってほしい。

委員：時間外勤務は1人あたりどれくらいしているのか。

津山市：時期的なものもあり、一人当たりの算出方法は検討がいる。

会長：「共通取組事項」について、もう少し根本的な効率化を図る方法を考える必要がある。例えば、人事異動について、3年ではなく5年のローテーションにして人材のプロ化を図る。1人が何でも知っている必要はなく、プロ化すれば仕事の効率化は図られ、市民の満足度も上がる。1年目の何も分からない職員を窓口へ配置すれば時間も労力もかかり、市民サービスも下がってしまう。

津山市：新採用職員については人材育成のため、様々な部署を経験させることとしており、3年から5年のローテーションで異動している。同じ職場に長期間所属すると問題も生じるため、あまり長く同じ職場にいないようにしている。

会長：行政は「できない理由」をすぐに言うが、そこに合わせる必要はなく、柔軟に対応しないといけない。やろうと思えばいくらでもできる。働き方改革と組織改革をしてほしい。

委員：市が率先して働き方改善に取り組み、民間と相互に真似し合いながら働きやすい環境を実現してほしい。

委員：昨年会長が行政の計画期間は長期間であり、時代に合わせて短期間のスパンで考えるよう指摘があったが、今回報告を聞いてあまり変化がないように感じた。また、働き方改善の取組についても去年聞いており、同じような報告とならないようにしてほしい。

委員：定時に職場から家に帰ることは大事なことであり、取組を進めてほしい。

委員：S40年代の働き方は、残業が当たり前であった。今は時代が変わっており、定時に家に帰って家族と過ごせるよう働き方を見直してほしい。

津山市：市長は津山をダイナミックに改革していく方針である。市長・副市長の給与カットや農林部の新設など改革を進めているが、市民や委員の皆さんに改革が進んだと実感してもらえるよう取り組んでいく。

7 その他

なし

8 閉会

副会長あいさつ